

外国人雇用状況の届出状況について

(平成27年10月末現在)

岡山労働局

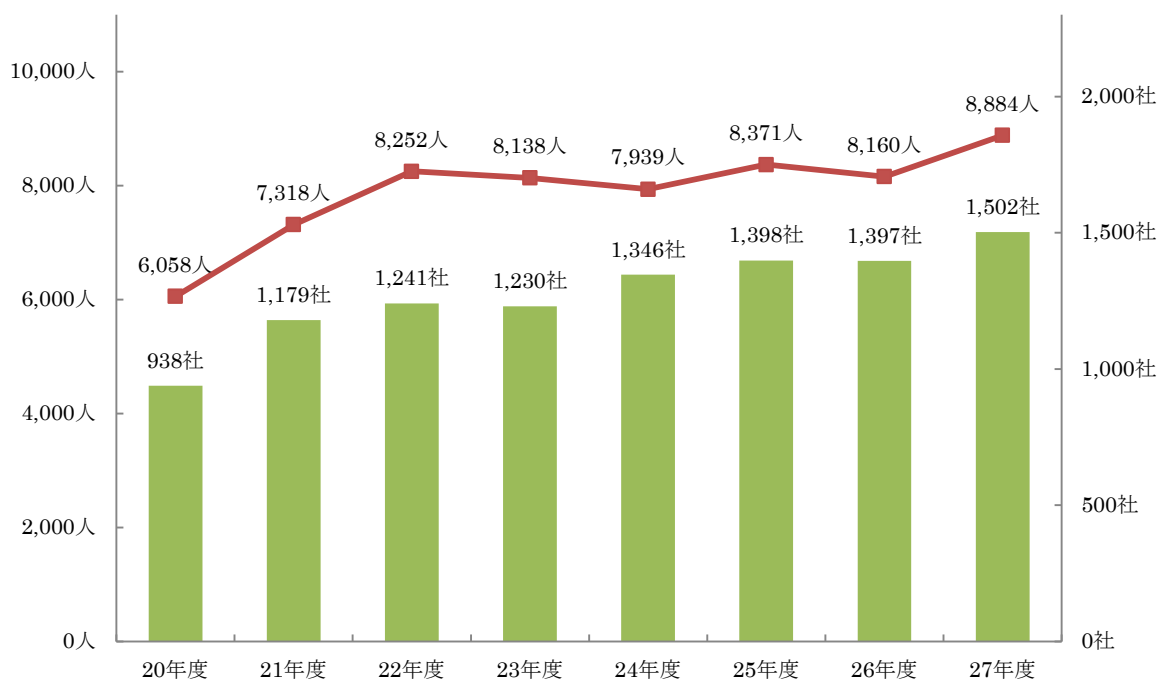
1 届出を行った事業所及び外国人労働者の概要

(1) 総数〔図1、別添3－表1、参考表〕

届出を行った事業所は1,502事業所、外国人労働者数は8,884人であった。

平成26年10月末現在の届出状況（事業所数1,397事業所、外国人労働者数8,160人）と比べると、事業所数は105事業所（7.5%増）増加し、外国人労働者数は724人（8.9%増）増加した。

（図1）外国人届出状況（事業所数、外国人労働者数）の推移

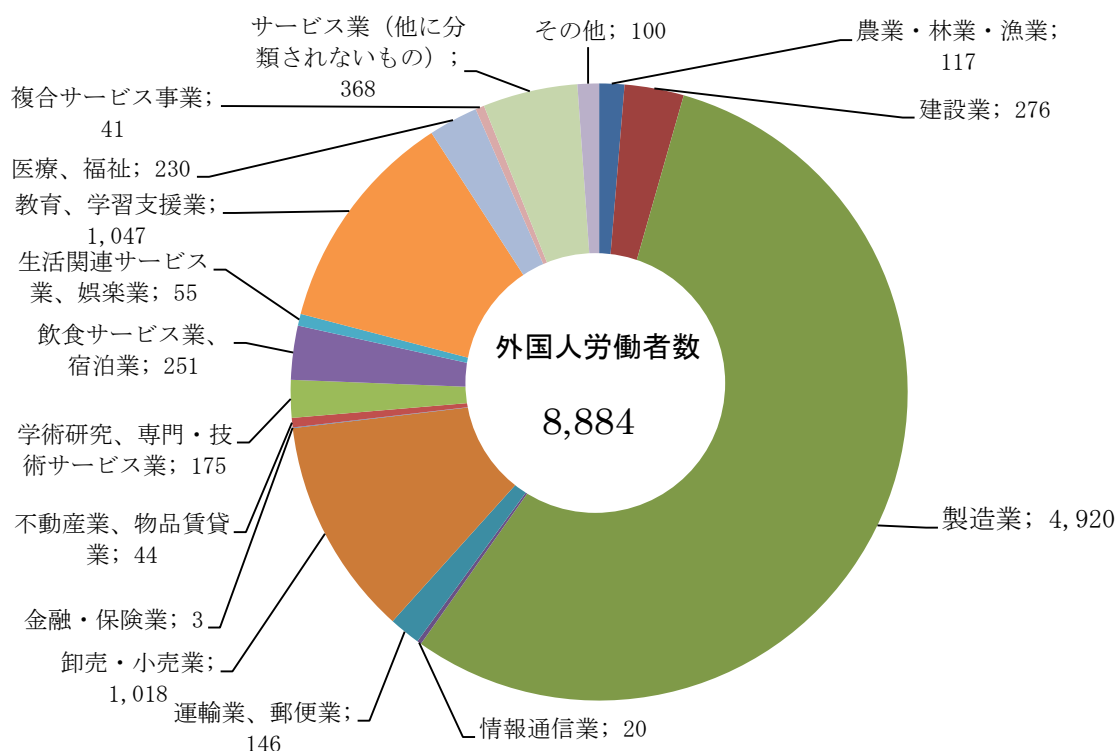


(2) 産業分類別〔別添3－表4、表5、表6〕

事業所数では「製造業」が最も多く693事業所（構成比46.1%）、次いで「卸売・小売業」が188事業所（構成比12.5%）、「建設業」が115事業所（構成比7.7%）、「飲食サービス業、宿泊業」であり、この4産業で全数の7割以上を占めている。

外国人労働者数(図2)では、「製造業」が最も多く4,920人(構成比55.4%)、次いで「教育・学習支援業」が1,047人(構成比11.8%)、「卸売・小売業」が1,018人(構成比11.5%)であり、この3産業で全数の8割近くを占めている。

(図2) 産業別外国人労働者数の状況



(3) 事業所規模別〔別添3-表8〕

「30人未満」規模が759事業所（構成比50.5%）、「30～99人」規模が375事業所（構成比25.0%）、「100～499人」規模が251事業所（構成比16.7%）と、全事業所の9割以上を占めている。

(4) 主として労働者派遣・請負業を行っている事業所〔別添3-表4、表8〕

届出を行った事業所は47事業所（構成比3.1%）であり、外国人労働者数は552人（構成比6.2%）であった。

産業分類別にみると、「サービス業（他に分類されないもの）」が最も多く事業所数30事業所、外国人労働者数199人である。

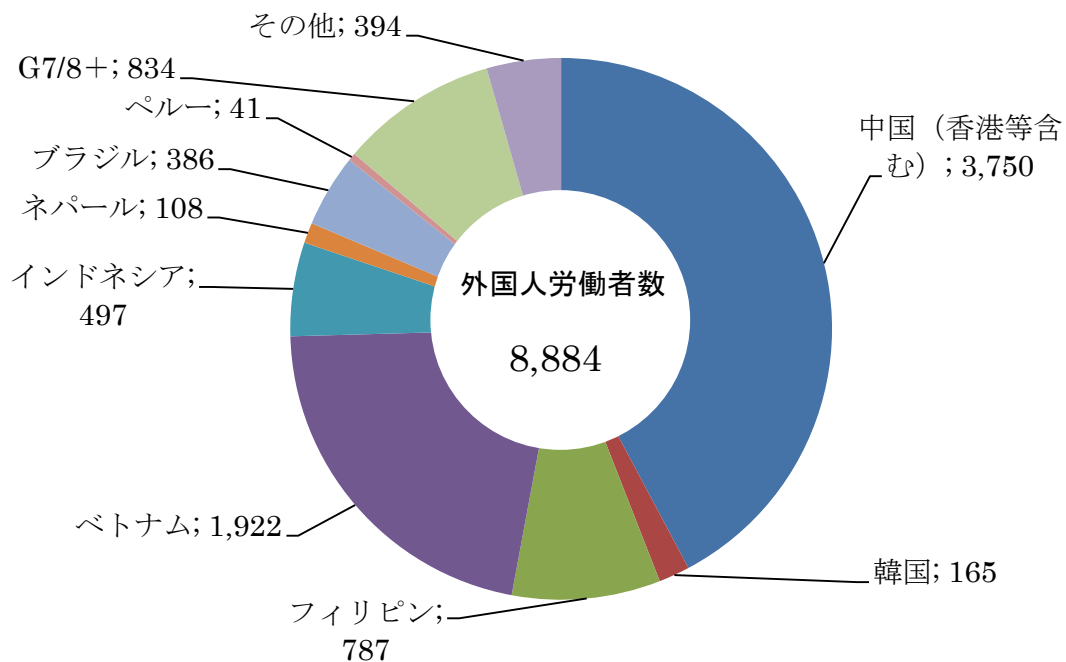
2 届出を行った外国人労働者の属性

(1) 出身地域別〔図3、図5、別添3-表1、表7〕

「中国」出身者が3,750人（構成比42.2%）と最も多く、次いで「ベトナム」出身者が1,922人（構成比21.6%）、「G7/8（※）+オーストラリア+ニュージーランド」が834人（構成比9.4%）、「フィリピン」出身者が787人（構成比8.9%）、「インドネシア」出身者が497人（構成比5.6%）、「ブラジル」出身者が386人（構成比4.3%）となっている。

※ G7/8の構成国は、アメリカ、カナダ、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、ロシアである。

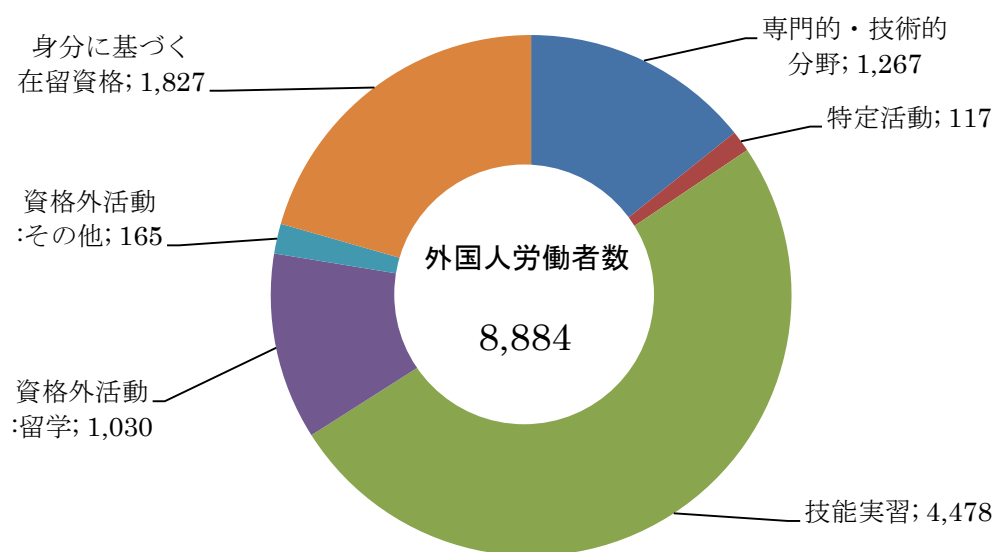
(図3) 出身地域別の状況



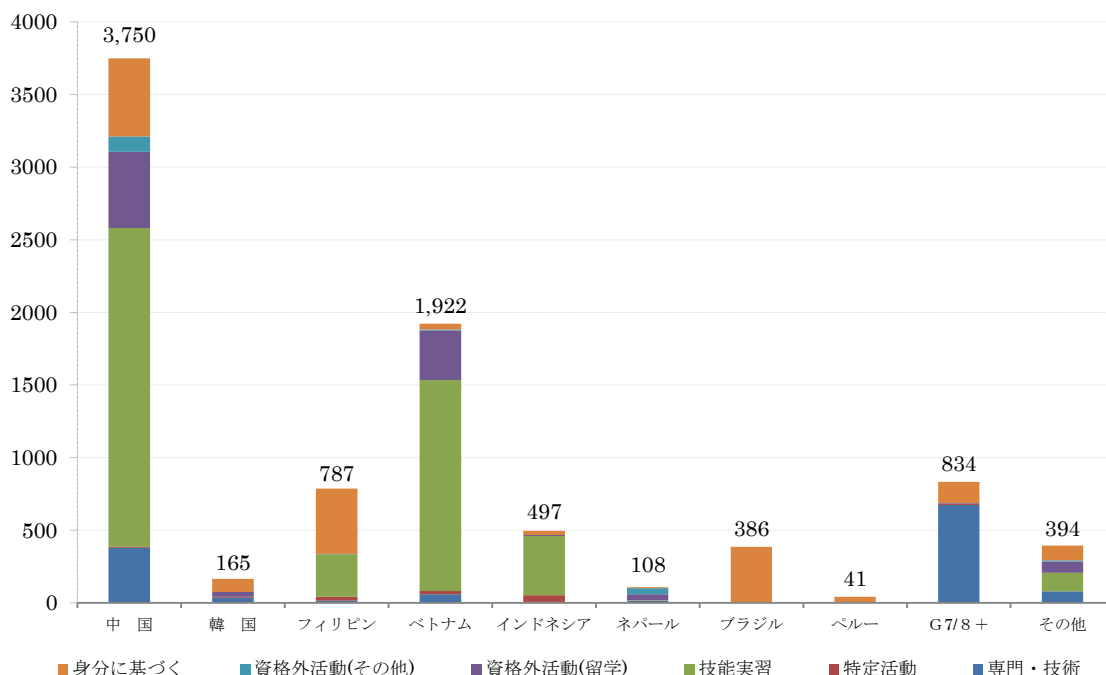
(2) 在留資格別〔図4、図5、別添3-表1、表7〕

「技能実習」が4,478人（構成比50.4%）と最も多く、次いで「身分に基づく在留資格（永住者、日本人の配偶者等、定住者、永住者の配偶者等）」が1,827人（構成比20.6%）、「専門的・技術的分野の在留資格」が1,267人（構成比14.3%）となっている。

(図4) 在留資格別の状況



(図5) 出身地域別・在留資格別の状況



3 岡山局の特徴

(1) 外国人労働者

① 出身地域

「中国」出身者は、平成23年をピークに年々減少が続いており、前年同期比6.1%減少となったが、構成比42.2%は、全国値35.5%に比べて高い。

「ベトナム」「インドネシア」「フィリピン」出身者が年々増加している。

特に「ベトナム」出身者は、前年同期比71.8%増加しており、構成比21.6%は、全国値12.1%に比べて高い。

② 在留資格

「技能実習」の構成比が50.4%と、全国値18.5%の2.7倍である一方、「身分に基づく在留資格」が20.6%と、全国値40.4%の半分の割合となっている。

③ 主に派遣・請負業を行う事業所での労働者

構成比6.2%は、全国値22.6%に比べて低くなっている。

(2) 届出事業所

事業所数では、「30人未満」規模が759社（構成比50.5%）と最も多くなっている。

労働者数では、「100～499人」規模が2,791人（構成比31.4%）と最も多くなっている。